

## 〈MC-P S体系〉

——世界システムとしての支配・従属

### 第三世界研究会

#### I. はじめに

《オ三世界研究会》の看板を掲げ、研究会を発足させた当初は、我々の間にとくにこれといった共通の具体的目標があったわけではなかった。それ以前から続けていた《日本・タイ研究会》を新しいメンバーの関係で「オ三世界」に拡大したというのがその実情であり、「オ三世界」を総体として対象化する意図などほとんどなかった。

ただ研究会をはじめるとあって、我々は次の二つを大きな枠組として設定した。(1)欧米を中心にして発展をみた「近代化論」「開発戦略論」等を理論的に批判する。その際、オ三世界の研究者あるいはオ三世界のサイドに立って研究をすすめている白人乃至カール・ポパーの理論的成果を手がかりにし、それを積極的に吸収する。(2)オ三世界の現実と歴史を、個別具体的に明らかにする。

この二つのうち中心に据えたのは、前者の理論的成果の吸収の方である。以後2年間の間に我々が読みすすめていった本、論文の類はかなりの数にのぼるが、その過程でメンバーの間にも一定程度の共通認識が生まれるようになった。

もともと共通認識といても、メンバーの中にはオ三世界を直接の研究テーマとしない人も数名含まれ、また日本人、外国人混合の研究会ということもあって、その「共通性」には最初から限界があった。またこの紹介文を書いている私個人の間心と鬼入れも等個人的制約も強く効いているので、どの程度「共通性」を主張しようのかいささか心もとないが、以下ではおおよその共通認識と視角を箇条書き風に摘記しておきたい。

#### II. 第三世界と「低開発」理論

しかし共通認識の紹介に入る前に、我々自身が多かれ少かれもっていた問題意識をあらかじめ整理しておくことが後の関係を便利であろう。

①我々の問題意識・関心は、現在のオ三世界（我々の場合はアジア諸国）を捉える場合、その分析視角をどこに求めるのかという点にあった。

周知の如く、1929年の世界大恐慌を契機に漸次崩壊をみた世界的な支配体制は、オ二次世界大戦後、アメリカのドルと核を軸に再編されるに至った。そして社

会主義世界への対抗、共産主義拡大の阻止を目的とするアメリカの軍事援助・経済援助は、資本主義世界を網の目のおおひ尽くした。この世界的支配体制の戦後の再編過程の中で、登場し、それを理論的に支えてきたのが、「近代化論」「南米戦略論」「地域研究」等諸々の理論であったことは、改めて言うまでもないだろう。

50年代後半にはすでに理論的完成をみていた、この「近代化論」「南米戦略論」が、アメリカを中心とする世界の再編と、戦後政治的独立をみちとった植民地諸国の経済建設——工業化、近代化路線の中で、一定の理論的政策的役割と貢献を果たしてきたことは否定できない。しかし60年代半ばにはじまるアメリカのベトナム侵略とそれにとどまらぬアメリカの地盤沈下、さらにこの頃から顕在化する第三世界の工業化政策の停滞と行き詰まりは、こうした「近代化」「南米」の限界性を暴露するに至った。(ベトナム、インドシナ解放は、アメリカによる世界支配体制の最終的破綻を示している)むしろ今日では、「先進・後進」諸国間の経済的格差の拡大、第三世界の経済の従属的性格の深化等が問題にされ、「近代化論」そのものも批判の対象とされつつある。

なぜ「近代化論」「南米戦略論」は挫折せざるをえなかったか。もし「近代化論」等に限界があるとすれば、第三世界を、さらには今日の世界体制をよりトータルな形で批判的に捉え直す分析視角はどこに求めうるのか？我々が多少とも最初にもった問題意識はここにあった。

②新しい分析視角はさておき、我々が当時「近代化論」等に対して抱いた疑問は大きく分けて二つあった。

(1)第一の疑問は、従来の「近代化論」は主として欧米の現実をベースに抽象化した諸々の概念、あるいは南米モデルを、余りに無批判・無媒介的に第三世界に適用してきたのではないのか？欧米社会を、ひとつの到達すべき理想像と捉え、欧米の現実を基礎とする諸々の概念を、絶対的普遍的尺度として第三世界の現実を一方的に理解してきたのではないのか？という点である。

こうしたアフローチからは、例えば第三世界の像は文字通り「後進国」「低南米諸国」「伝統社会」としか映らなうだろう。しかし一歩何を基準に「遅れている」と判断するのか、その基準、物差しそのものを改めて再検討する必要があるのではないのか？これが我々の疑問の第一点である。

(2)従来の「近代化論」の大きな特徴は、特定の国なり地域を個別的に抽出し、欧米等のモデルと静態的に比較分析をおこなう点にあったように思われる。そこでは「先進諸国」と「低南米諸国」の動態的連関は、ともすれば軽視され、「低南米諸国」の「遅れている」原因は、国内において近代化を阻害する社会的文化的諸要因に求める傾向が強かったのではないかと考えられる。

もちろん我々は、国内の諸要因をここで無視する気は毛頭ない。しかし今日の第三世界の現実が世界の歴史的展開過程と切り離された形で独自に形成されてきたら

のではないこともまた事実である。むしろその歴史的過程に注目するなら、「先進諸国」と「低開発諸国」の分極的發展は、同じメカニズムの下で形成されたと見るべきではないのか？ 先進資本主義諸国とオ三世界は、単に無関係にこの世界の益の中に同時併存しているのではなく、ひとつの世界システムとして相互に連関し合っている。前者の發展そのものが、構造的に後者の「低開発」を再生産し、維持してゐるような関係をつくりだしてゐるのではないのか？ これが疑問のオニである。(注)

(注) Andre. G. Frank は、以上のような点を「Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology」の中で次のように述べている。

Firstly, where this approach is empirically wrong about the past and present reality of the underdeveloped part of the world, the developed part of the world, and the world as a whole, an adequate alternative theory will have to come to terms with the history and contemporary reality of development and underdevelopment.

Secondly, where the approach is theoretically inadequate because it cannot identify the determinant social whole, because it takes account neither of the history of the underdeveloped part nor of its relations with the developed part, and least of all of the world as a whole, and because it does not conform to the structure of that world's social system; an alternative theory must reflect the structure and development of the system which has given rise to, now maintains, and still increases both structural development and structural underdevelopment as simultaneous and mutually produced manifestations of the same historical process.

Andre G Frank "Latin America: Underdevelopment or Revolution" p.78

### Ⅲ. MC-PS 体系

以上のような向題意識を出發点に、我々は「近代化論」「開発戦略論」批判の手がかりとして、まずオ三世界の研究者が自国の現実と歴史を基礎につくり上げていった理論的成果をできるだけ吸収することにつとめた。その過程で我々が捉え得た現代世界の欠陥、ほなイメージを要約すると、ほぼ次のようなものになる。

① 現代の日本經濟、あるいは日本社会を捉える場合(タイ、韓国、フィリピン社会等の場合も)、それを一國レベルで分離抽出し、世界と切り離した形で論ずることはできない。むしろ、特定の關係と構造をとりつた世界システムの中に各々が位置づけられたものとして理解する必要がある。

(なおこのような世界システムが、有機的統一體としての世界資本主義として実在するのか、あるいはそうでなく、各資本主義諸國間の關係の總體として存在するのか、という事は、今も議論の分かれてゐるところである。)

③世界システムの構成を関係のレベルで見ると、経済的には、一部の国による世界的規模での経済余剰の収奪・充用の関係として、また政治、軍事、文化的には、一部の国による支配・従属の関係として成立する。なおこのような関係は、単に国際的レベルにおいてのみ形成されるのではなく、一国内部においても貫徹する。

③一方構造的には、この世界システムは、内部統合的「中心資本主義」と被統合的「周辺資本主義」の分極化構造とそのハイエラルキー的統合の下に存立する。より具体的に言えば中心諸国は、自らの周りに従属的資本主義社会を配置し、それを媒介にひとつの統合された資本主義社会を形成するのに対し、周辺諸国（第三世界）は、中心諸国の内的統合力を媒介に被統合化された、また分節化された資本主義社会＝従属資本主義社会を形成する。

こうした世界システム内での二つの資本主義社会（もちろん現実にはこの両者に分極化するのではなく、一方で統合し支配しつつ、他方で統合化される諸国もある）は、それぞれの場合も自立的経済構造をもってはいるとは言いがたし。しかし非自立的であるとはいえ、中心諸国は、近代的工業部門における生産力の高さを背景とする内的統合力ゆえに、周辺諸国を支配・収奪し、周辺諸国に独自の歪められた、また分節化された（disarticulated）従属資本主義の発展を強要することになる。（かつて Frank が 'development of underdevelopment' と呼んだ構造がそれである。）

（注） Samir Amin は上述のような周辺資本主義の低開発性の構造的特徴を次の三つにまとめている。

(1) 生産性の部門間不均等。（→ 所得水準の格差）

(2) 低開発経済の分節的構造。----- 中心諸国の *integrated, autcentric economy* に対し、周辺諸国は *disarticulated or astructural extraverted economy* を形成する。

周辺諸国の経済は分節化されているため、国内において投資の乗数効果が十分効かない。またその外部依存的结构から利潤は国外に流出する。そのため国内に投資してもそれが所得の上昇に結びつかない。

また周辺諸国の諸産業、各企業は、各々が並置（*juxtaposition*）しているだけで、産業間には有機的連関がない。各産業は、国内の他の産業と無関係に "atom" として中心資本主義の下に統合されている。

(3) 「中心」による「周辺」の経済的支配。----- 周辺諸国は中心のごとく内的統合力をもちた産業構造を有しないため、外から「中心」による支配を受ける。とくに経済的支面関係は貿易構造と金融構造に顕著にあらわれる。

Samir Amin "L'accumulation à l'échelle mondiale" 1. pp.430-487

④以上のような関係を、例えば Andre Gunder Frank は、《Metropolis-Satelliteの關係》として捉え、現代資本主義の基本的矛盾は、こうした資本主義体制の M・S への両極化構造の下で、Mの独占体がSの経済余剰を収奪・充用している点にあると考えた。彼はラテン・アメリカ経済の研究をベースに、ラテン・アメリカは決して封建社会でもなければ、資本主義と前資本主義の単なる併存としての二重社会でもない、またロストラの発展段階論における伝統社会でもない。それは、独自の資本主義的

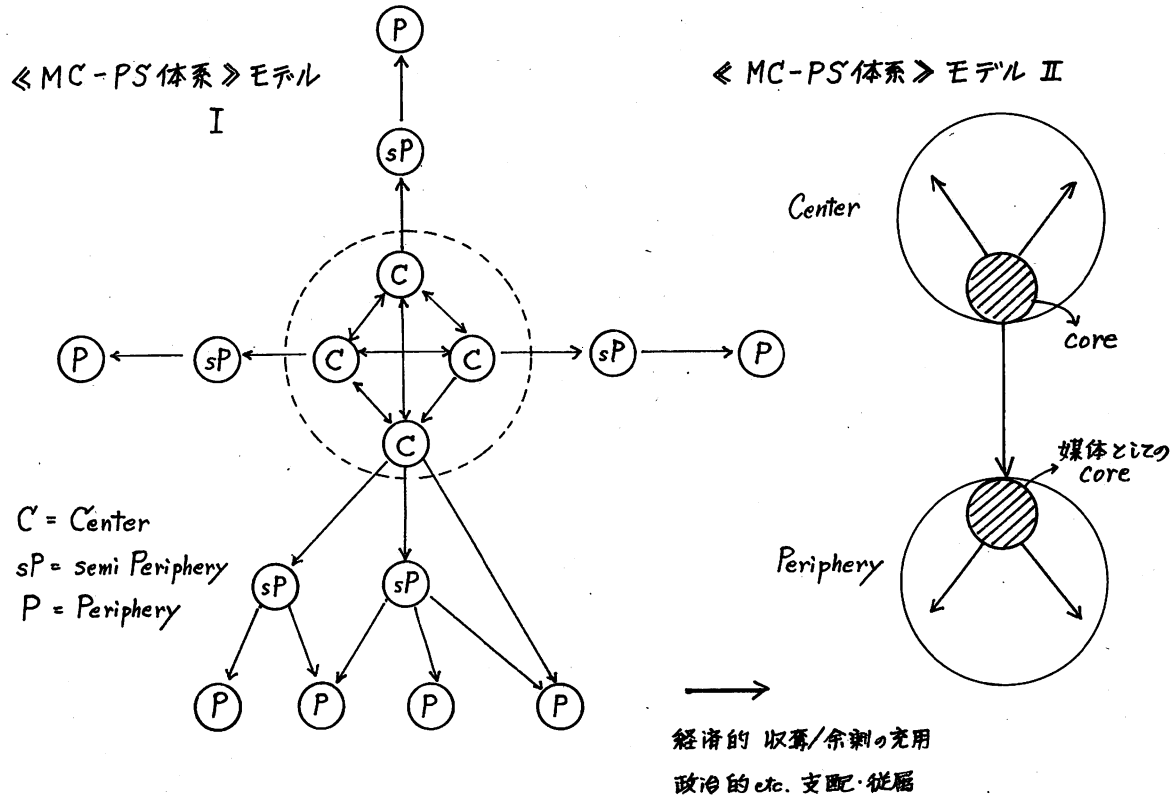
発展、換言すれば「Metropolis-Satelliteの関係」に規定された「低開発の資本主義的発展」をすすめてきたのだ」と展開したのである。

Frank のいう「M-S関係」を、Samir Amin は大著『世界的規模での資本蓄積』の中で「Center-Peripheryの関係」として説明している。また多国籍企業の理論的基礎を与えたと高く評価される Stephen Hynes は、「多国籍企業による国際的ハイエラルキの形成と不均等性の拡大」論の議論の中で、「Center-Hinterland」の言葉を使い、アフリカの実証分析を長く続けてきた I. Wallerstein は、「世界システムとしての資本主義的世界経済論」の中で、「Core-Semi-Periphery-Periphery」の関係として捉えた。

さらに日本では、上述のような関係を先取りし、より体系的な理論として60年代初めに展開していた岩田弘の『世界資本主義論』における「基軸-周辺」論をあげることのできる。

こうした人々は、各々使用している言葉に違いがあるとはいえ、その基本的な世界認識においては一定の共通性を有している。つまり今日の資本主義体制をバラバラの各国資本主義の寄木細工としてではなく、特定の世界システムとして捉えようとしている点においては相互に共通しているように思われるのである。

我々は、こうした現代世界（資本主義体制としてのそれ）の特定の関係と構造をさしあたり「世界システムとしての支配・従属」、あるいは、Metropolitan Center-Peripheral Satellite の頭文字をとって「MC-PS体系」と呼ぶことにした。



## N. MC-PS体系の方法論

上述の世界システムとしての「MC-PS」体系を研究の対象とする場合、我々は、単にMC内部の構造（ex 経済的再生産構造）だけでなく、最低次の3つのアプローチを考慮しておく必要があるだろう。（もっとも以下の見解は、メンバーに共通する見解というよりは、私個人の見解であることをお断りしておきたい）

オ一は、先に述べたような世界システムを維持し再生産する支持装置としての機構——国際通貨体制（戦前の国際金本位制、戦後のIMF）、貿易体制（戦前の多角的貿易決済機構、戦後のGATT体制）、国際軍事体制 etc ——の解明

オニは、先の世界システム内におけるMC-PS体系の支配・従属関係の歴史的具体的解明、とりわけ2国関係レベルでの実証的解明——関係論の視座

オ三は、PSの特殊歴史的な周辺資本主義、従属社会の内部構造の解明——構造論の視座

以上の三つを前提にして、「世界システムとしての支配・従属」、とりわけその経済的側面の具体的解明は達成しうるのではないかと思われる。

このような認識を前提とした場合、我々は「MC-PS体系」を従来整理されていくように「新帝国主義論」あるいは「オニ世界の経済理論」としてカテゴライズすべきものではないと考える。むしろ、オニ世界の人々にとっては、「世界システムとしての支配・従属」は自己認識の学として存在し、また日本人である我々にとっては自己反省の学としてこれを捉えるべきではないかと思われる。

そしてこうした自己認識の学としての「MC-PS体系」論に接続するものとしては、F. Fanonの「運の著作なり」、P. Freireの解放教育論が想起されるだろう。ただ残念ながら、MCにおいては自らを解放するような卓越した理論を未だ持ちえていない。しかし「MC-PS体系」は、我々にとってMC内に生きる人間もPS内に生きる人間も各々共有しうるような基本的認識を手えてくれるだけの理論的枠組を内包しているように思われる。

（ 文責、あえひろ・あきら ）